



あなたと結ぶ 議会情報誌

3月

定例議会

最上町議会だより

平成27年5月25日 発行

No. 148



入学式

～笑顔と緊張～

ともだちいっぱい
つくろうね！

(大堀小)

3月定例会...2 基本政策への質問提言...4
議案審議...6 一般質問...10
ネットで議会傍聴...16 瀬見共同浴場...17 編集後記...18



どう生かす！ 大型予算！！



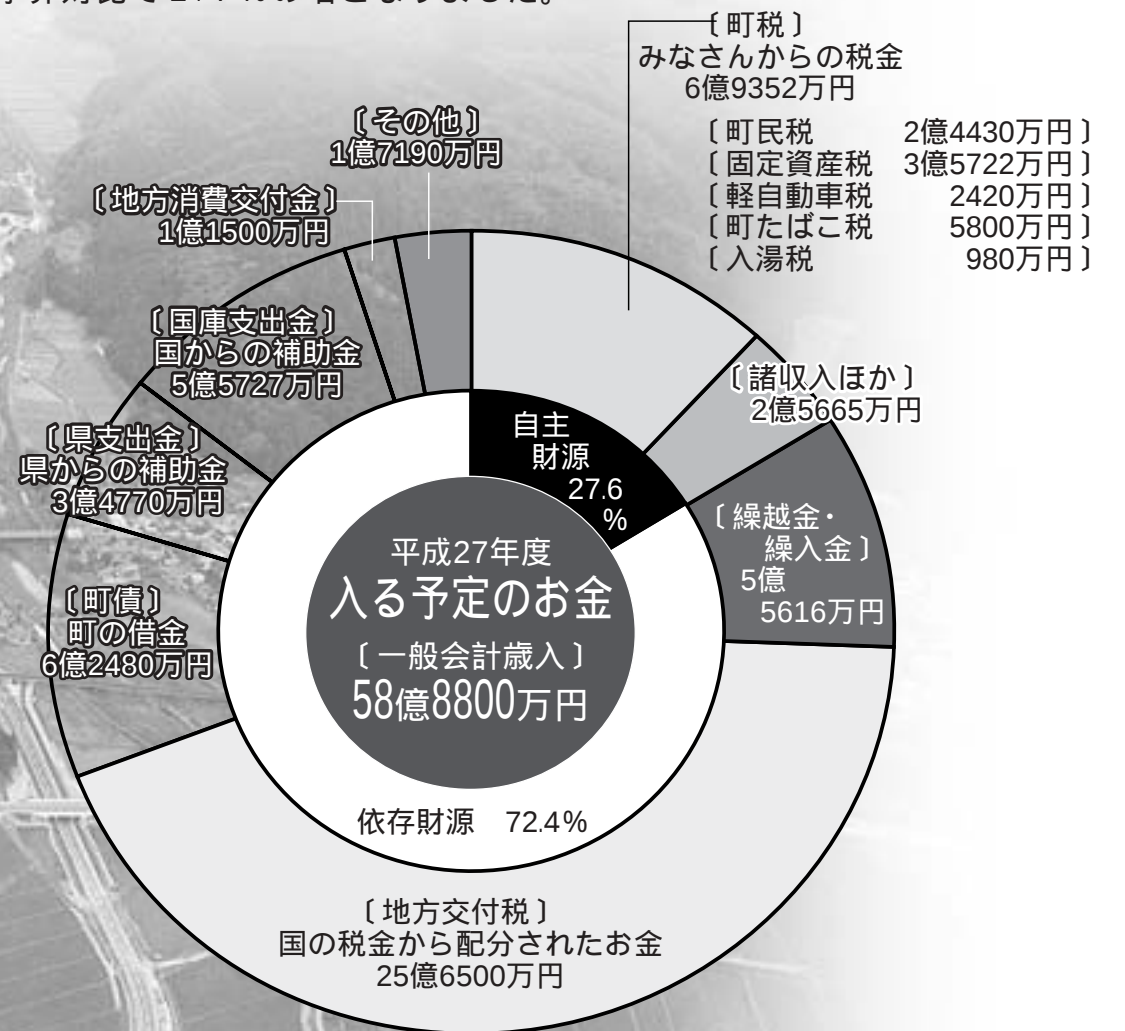
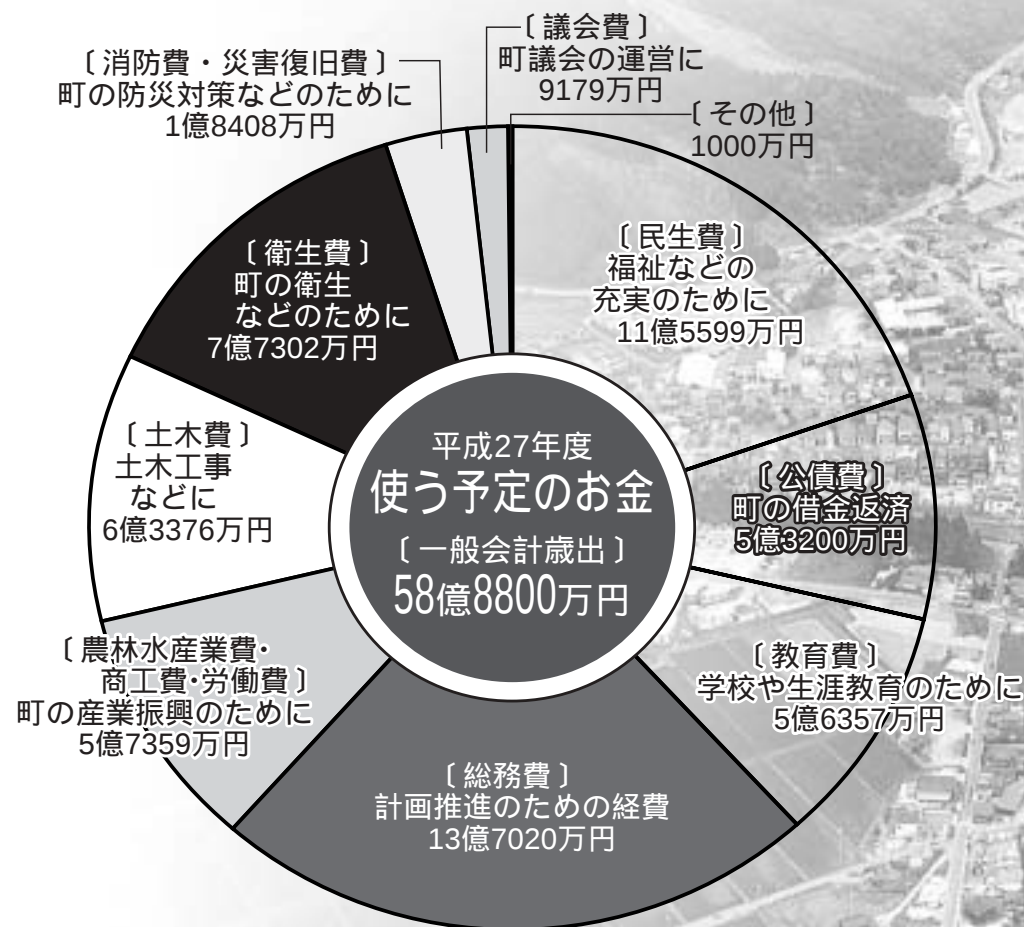
総額 109億3925万円

■ 一般会計 58億8800万円 ■ 特別会計 50億5125万円

平成27年3月定例会を、3月4日から13日までの会期で開きました。

今回は、平成27年度予算を中心に、条例の制定や改正、補正予算など提出された39の議案を慎重に審議し、原案どおり可決しました。このうち町の仕事の大部分を占める平成27年度一般会計予算は、58億8800万円となり、前年度当初予算対比で2.1%の増となりました。予算の執行にあたっては、最小の経費で最大の効果が得られるよう多くの意見を提案しました。

39の議案を慎重に審議し、原案どおり可決しました。なり、前年度当初予算対比で2.1%の増となりました。しました。



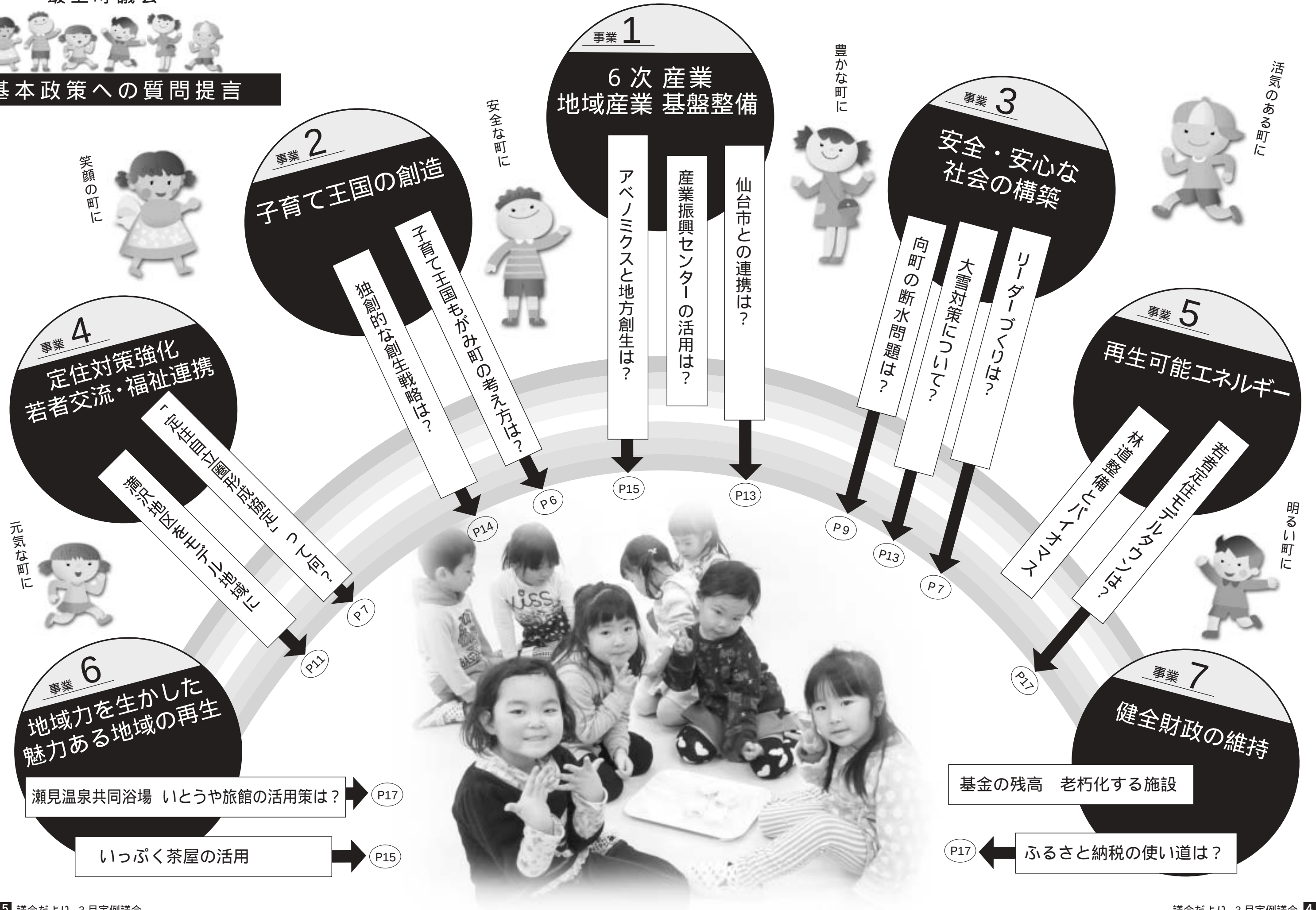
月額にたとえると



国民健康保険事業	13億3800万円	簡易水道事業	1億7052万円
後期高齢者医療事業	1億9600万円	瀬見温泉管理事業	1819万円
介護保険事業	12億6000万円	農業集落排水事業	1896万円
最上病院事業	13億7477万円	下水道事業	1億9460万円
介護老人保健施設事業	3億3646万円	浄化槽事業	4405万円
水道事業	1億4970万円		



基本政策への質問提言





平成27年度

一般会計予算審議

192の質疑応答!!

全会一致で承認

子育て王国 安心の町へ

議案審議

保育所無料化を承認

— 3才〜5才児

完全無料化実施 —

Q 「子育て王国もがみ町」の考え方は。

A 議会の提言を受け、

保育所、幼稚園にかかる保護者の経済的負担を軽減するためです。

新庄市を中心に定住自立圏形成協定へ

Q 定住自立圏形成協定の進捗状況は。

A 新庄市を中心とした定住自立圏構想の樹立について、検討を重ねております。新庄市が2月13日に中心市

▼ 大堀保育所のみなさん ~いっしょに ハイピース~



宣言を行い、圏域町村と連携できる事業を検討しているところです。

Q 広域で行っている事業は当てはまるのか。

A 現在8市町村が広域連携を組んで行っている広域観光や企業立地への支援等の、従来から行ってきた事業については、対象になると考えております。

災害弔慰金の支給等の条例

Q 5世帯以上が災害に遭われた場合にこの条例が生きると伺っておりますが、1世帯が災害に遭われた場合でも町独自の弔慰金の考えはないのか。

A 弔慰金の支給対象は、市町村において5世帯以上の住居が消滅した自然災害、県内に災害救助法が適用された場合等となっております。これらの

対象にならない場合については、現行の規則や規定の見直しを図るなどの対応を考えて参ります。

最近の学校事情

Q 今、学校で抱えている「いじめ問題」は？

A いじめの形態も変わってきています。たとえば目に見えないラインなどのスマートフォンを使った「いじめ」です。調べる方法も難しく、その前に「持たせるか？ 持たせないか？」という問題もあります。便利な時代だからこそ見えない「悪」もあるのではないのでしょうか。



▶ スマートフォン

一般会計予算

歳入

Q 町税が昨年度より約3千万円程少なくなっておりますが、その根拠は。

A 法人町民税は若干の増加を見込みましたが、個人町民税で減少を見込んでおります。要因としては、農家における米価の下落が直接所得の減少につながるものと見込まざるを得ない状況であります。

Q 給食費の増額の要因は？

A 年度末にあたり、給食数が確定しましたので、



給食おいしいです！(向町小)

食料費の支出と給食費の歳入をそれぞれ増額計上いたしました。

Q セミナーハウスの今年度の見込みは。

A 平成26年度の寄居者

歳出

総務費

Q 若者定住環境モデルタウンの具体的な販売額は？

A 一坪2万5千円ほどで検討しています。周辺の評価額を参考にしながら産官学金の連携のモデルを個別に丁寧につくり上げて参ります。

人事案件

全会一致で可決

■ 最上町副町長



栄氏
笠原 (富沢)

※任期※

平成27年4月1日から
平成31年3月31日まで

■ 最上町教育長



幸氏
中嶋 (若宮)

※任期※

平成27年4月1日から
平成30年3月31日まで

■ 人権擁護委員

石山 不仁男氏
(富沢)

二戸 信子氏
(向町)

※任期※

平成27年7月1日から
平成29年6月30日まで

Q 区長は総務課、公民館長は教育委員会、集落自治を考えるとき窓口を一本化すべきでは。

A 集落自治のあり方と役場の仕事のあり方は密接な関係にありますので、より広い視点で話し合っていくために、対応窓口は「総務課」が担って参りたいと考えております。

民生費

Q 介護保険に1億4千550万円の町の負担金を計上しているが見通しは？

A 団塊の世代が70代を迎える時に向けて、「住み慣れた場所」での在宅ケア、地域医療をサービスして参ります。

農林水産業費

Q 鮎等増殖事業支援強化補助金180万円と小国川漁協運営費補助金20万円の事業内容は？毎年の事

業か。

A 小国川漁協が行う鮎の増殖事業への支援強化を図り、中間育成技術を継承する人材育成、鮎も

含めた漁業振興への補助金になります。この事業は当面支援していく計画です。

消防費

Q 現在の消防団員数と役場職員は何名入団されているのか。

A 平成26年度の団員数は、定員570人に対して553人となっております。うち役場職員の団員数は40人です。

教育費

Q 海外研修について今年度の取組みは。

A 1人30万円程度の補助を行い、8名程度予定しています。ただし、町の施策に沿った内容であれば海外に限定せず、国内であってもこの制度の中で研修参加できるように検討して参ります。

Q 年間出生者数が



▲ 1年生授業の様子（大堀小）

水道事業費

Q 東法田の水源の確保は？さらなる強化策は？

A 立小路に新たな水源を確保するため、2月に発注しました。最上町の水は、仙台の人がわざわざ汲みに来るほど好評です。



▲ 高校生海外研修（スイス）

簡易水道事業費

Q 堺田地区簡易水道の進捗状況は。

A 昨年、集落と話し合いを持ちながら、水源の調査を実施しました。今後は水量・水質等を調査し、これからの進め方について集落と話し合いを持ちながら検討して参ります。

総務費

平成二十六年
一般会計補正予算

Q 地方創生事業でどのような事業に取り組んで行くのか。

A 国の地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した、地方創生先導型による事業については、この度の3月

補正として総額6千5百84万8千円を計上しました。その内訳は地方創生総合戦略プランの策定に係る費用とプレミア商品券や割引旅行宿泊券の発行に係る費用です。その他、若者交流事業、地域福祉活動推進事業、6次

教育費

Q 元気な集落づくり交付金事業の名称変更はなぜか。

A 地方創生事業に切り

産業化推進事業等を計画しています。

水道事業費

Q 昨年の断水から1年が過ぎました。その原因は何だったのか。

A 東法田の水源の低さが原因でありました。現在、立小路に水源を求め工事を進めています。

土木費

Q 補正の理由は？

A 12月の大雪により除・排雪事業でかかった分です。内訳は、除雪費1億4千712万円、排雪費7千82万円です。

2/4
臨時議会
除雪対策費
1億1千300万円補正
総額2億1794万円



▲ 立小路水源工事



町政を問う

6 議員が一般質問

一般質問は、行政全般にわたる議員主導による政策議論であり、大所高所からの政策を建設的立場で議論し、効率的な会議運営が必要なことを十分理解し簡明で、しかも内容のある質問を展開するものです。

満沢地区を定住モデル地域に！

町長答弁 これまで以上の支援を行って参ります

問

人口が減っていきななかで我が町は、重要課題として都市から農村へ移住を促進するプロジェクトを掲げ、人口減少対策に本腰を入れて取り組みをしていくと発表しました。

我が町も県、国と連携して、人口減少対策に取り組む成果を上げていくことが重要課題と考えま

す。そこで都市の人様に来町していただくみ

環境づくりを進めるべきと考えます。今廃校となつて旧小学校と空き家の活用を含めて六次産業化や地域振興を進める動きがでてまいりました。そこで都市との交流を含めて定住促進や地域資源を活用した産業振興を図りながら、新たな地域づくりの「モデル地域」となれるよう国、県との連携の中で町の支援策を望みます。首長のお考えを伺います。

答弁

県は昨年、知事を先頭に「人口減少対策プロジェクトチーム」を設置し、総合的な少子化対策推進チーム、人材の県内定着、県内回帰推進チーム、活力



▲ グリーンツーリズム（田植え・乗馬）



地域の医療福祉の充実に最上病院のあり方は？

町長答弁 地域包括ケアの発展と病棟医療の多面的展開

問

安心して住み続けるための最上病院のあり方について、町の人口規模や財政規模などを考慮した町長の考え方を伺います。

答弁

政府は平成26年度の診療報酬の要綱も在宅医療の充実を追求した「地域包括ケアシステム」の構築でありました。保険者である町や県が地域の特性に応じて作り上げることが必要であります。人口規模における病院や病床のあり方に関する判断は困難を極めますが、医療過

問

県立新庄病院の改築への方角性が示されましたが、最上病院との連携について伺います。

答弁

平成25年度開設した「もがみネット」は、県立新庄病院と地域の医療施設が診療情報を共有することで、急性期医療となる病院とかかりつけ医とが一体となり医療サービスの提供が可能になり、昨年9月に診療情報のIT化を開始した最上病院も参画し、更なる体制の充実を図り、最上地域で健康で安心して暮らせる社会の実現に期待されます。

問

地方分権による国や県からの事務事業の移譲の拡充、農政や社会保障に係る制度改革で、個々の職員の業務量が増えている現状だと思ひます。そこで、今後の職員の

答弁

定数管理について伺います。条例では総数235人と定められています。ピーク時は平成13年度の222人から新年度の平成27年度は185人となる見込みです。今後の業務の質と量の見込み、職員の良好なワークライフバランスの確保、徹底した改善を行い、退職者の再任用制度等を活用し、職員数の縮減に努めます。



▲ 最上町立病院

除雪対策は？ 仙台市との連携は？



町長答弁

計画的な流雪溝整備と役割分担、仙台もがみ町元気なまちづくりプロジェクトで具現化を

問 人口減少を食い止める方法と除雪の福祉については？

答弁 12月3日には2日間、47センチも降り、町内各地での倒木や向町商店街をはじめとした雪詰まりによる水上がりなど町民生活に大きな被害を及ぼしました。町民の皆様には流雪溝整備の要望が多く、計画的に整備していく必要があると感じており、同時に地域で解決できる工夫もあると考えております。議員からの「ふるさと納税を除雪の福祉に」というご意見に対し、「自



▲ 大雪による朝の積雪量



▲ 水が側溝の蓋を押し上げ、流水した向町商店街道路

問 仙台市との「最上町元気なまちづくりプロジェクト」の進捗状況は？

答弁 仙台圏との連携については、①教

育旅行の誘致 ②仙台・宮城DC ③西マサチューセッツ大学 ④東北センターライン未来プロジェクトなどが具現化してきました。

これからは再生可能エネルギー、巨木を生かしたツアーなどの意見も伺っています。

仙台市も人口減少に課題を持っており、①「人材ネッ

トワークの構築・情報の発信」②「農産物・加工品の商談会」③「着地型旅行商品の企画開発」④「次世代を担う交流事業」⑤「起業家の進出」などをテーマに進めてまいります。

最上町版アベノミクスの具体策は？

町長答弁 いっぱく茶屋の活用等で活性化を



大沼 正視 議員

問 円安が続く大企業にとつては追い風でありましたが「アベノミクス」が地方まで浸透しているとは感じていないし形としても見えないと私的に思う。国は地方創成として力を入れておりますが、町としては何を計画し国へ政策を講じているのか言うなれば最上町地域創成「シゲミノミクス」を伺いたい。

答弁 国は「人、町、しごと」創成長期ビジョンを作成、地方創

問 年金支給日を大変楽しみに銀行、郵便局、お金を受け取り立ち寄るのがいっぱい茶屋。しかしながら、トイレがないのが不便と感じていると聞いております。町民へちよつとした満足度を与えてみてはと、お願いしたい。

答弁 いっぱく茶屋のトイレの件ですが、

成先行型と地域消費喚起、生活支援型の事業を成立、地方への経済対策を打ち出しており、本町においても6千36万円を計上20%のプレミアム商品券を商工会を一体となり、お客様も来て頂くよう宿泊券等発行し、首都圏からの誘客を目標にしたいと計画しています。



▲ 「いっぱく茶屋」でくつろぎ、語らう町民の様子

いつでも誰もが利用できる「トイレ」の常設はもちろん、地域住民のニ

ズに因應べく機能を持つ施設の充実に向けて取り組んでいきたい。

自治協働のまちづくりを進めていくリーダーは？



石原 英一 議員

町長答弁

目的を共有した中で育成・養成を支援していきます

問

自治協働のまちづくりを進めてい

町長が多くの場で、熱く語ってこられた「自治協働のまちづくり」についてその思いは多くの町民の方々にも浸透し、共有しつつあるものと思います。思いは共有しつつも、実践していく上では解決しなければならぬ課題が数多くあるのも事実である、それら課題に対し、一つひとつ具体的に解決を図りながら進めていく時期に来ているものと思います、次の点について伺います。

答弁

く上での「リーダー」をどの様に考えているのか。又、区長制度についての考え方はいかがか？

区長制度については、現行の制度から自治会制度に移行すべきであるという方向で検討しています。ただし行政からの一方的な押し付けや結論を急ぎすぎる改革は厳に慎むべきであると考えますので、まずは町全体にこうした機運を醸成させるとともに、

先導的な成功事例を導くために「モデル集落」を設定してまいります。「地域リーダー」は極めて重要であり、全体的な仕組みづくりの中でしっかりと話し合い、目的を共有した中で行政が育成・養成に向けて支援する、あるいは「気づき」や「きっかけづくり」として、積極的に先導して

問

いく姿勢を併せ持つて取り組むべきであると考えます。

答弁

公民館の在り方について

はこれまでも地域の負担をなるべく軽減すべく制度化を図って参りました。

平成25年度より創出した元気な集落づくり応援交付金は新年度以降「集落自治活性化応援交付金」に名称を変え、内容の充実を図ってまいります。集落自治活動の拠点施設は公民館であります。その運営については、交付金事業を通じた町の財政支援を継続してまいります。基本としては集落自らが管理運営していく事が重要であると思います。



▲ 餅切りの様子



▲ 黒沢もちつき唄

独創的な創生戦略は？

町長答弁 自主自立を目指す！

問

地方創生とは、自分たちで考え、

それを行動したことに自分たちが責任をとることであり、つまり結果責任をとることでもあります。子供を産み育てやすい地域にするには何が必要なのか。若い世代が生き生きとする仕事を地域でどうつくるのか。国に頼るだけではなく、「責任を持つて考える力」を取り戻し、地域の最もふさわしい政策を総合的に策定することが、重要であります。町の持続と安定した独創的な創生戦略を伺います。

答弁

最上町総合戦略を次の4つのチームを編成する中で、策定して参ります。「地方への新しい人の流れをつくる」「交流・移住促進チーム」「地方における安定した雇用を創出する」「主に地域の産業振興と雇用を中心に検討するチーム」。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「若者支援・子育て推進チーム」「時代にあつた地域をつくり、安心な暮らしを守ると共に地域と地域を連携する」「集落自治活性化推進・地域連携推進チーム。その編成は、民間の方々・学識経験者・地域経済に関わりの深い金融機関・教育に携わる方々の参加を頂き、地域力を結集させ、第四次総合計画との整合性を図りながら、平成27年度に策定して参ります。

平成27年度には、策定された戦略を基に、五年間の期間で事業を展開し、その実績と効果を検証しながら、事業への取り組みを行うわけですが、町の戦略として基本とすべき目標は「ここに住む一人ひとりが輝き、地域の資源を生かした産業を創出・発展させ、地域の皆さんの力で連携を図り、安定した雇用を生み出し、結婚し安心して出産・子育てが出来、最上町



▲ 国会議事堂

を創る」ことにあります。わが町の政策において、国は国の役割、県は県の役割、そこに役割分担はあるにしても、町は町の責任と役割を抱いて自主自立を目指して参ります。

瀬見温泉共同浴場 こんなふうに こんな工夫を

▼ 瀬見温泉 共同浴場完成予定図



▲ ふかし湯

全員協議会で確認された内容は次のとおり。
Q 源泉の確保は大丈夫か？

2月9日の全員協議会で瀬見温泉の共同浴場のことが話題として出され、様々な質疑応答がありました。12月にオープンの予定です。

議会からの提言

雪・看板への配慮を

A 瀬見湯前神社前にある5号源泉と、現在使用している1号源泉から湯を引くように工夫しています。

Q 源泉の使用料はどのようになっているのか？
A 月に1リットルあたり1240円となっております。

意見 川側の屋根を伸ばし、露天風呂への配慮があってもいいのではないのでしょうか。

Q 喜至楼・小川屋側からの看板と同じように国道側からも共同浴場だと

2月9日の全員協議会で質疑応答された「いとうや旅館」に関する内容は次のとおり。
Q 競売にかけられる際の町民への理解や情報共有は？
A この度の競売は「条件つき売却」として行います。企画提案型であり参加資格は法人であること、10年は転売しないこ



▲ 瀬見温泉 いとうや旅館

瀬見温泉 いとうや旅館は仙台の業者に

とを明示し町民にも回覧板で告知してまいります。

3月末に、仙台の設備会社が「そば道場」として活用することをめざし、落札しました。

わかるような看板はつけないのか？
A 国道側からもしつかり分かるように検討してまいります。
Q 駐車スペースはどのように考えているか？

A 設計上は、15台の乗用車が停められるようになっていきます。

意見 採算が取れるよう期待しています。

インターネットで議会の傍聴を

3月定例議会より、インターネットで議会中継を本格的に行うことになりました。家庭でインターネットを見られるということは、いよいよ「開かれた議会」の本格化です。

■ ネット中継のチャンネル

≡ 会議名から選ぶ

📺 ライブ中継

👤 議員名から選ぶ

🔍 条件検索

ライブ中継も
じつくりパソコン
スマートフォンでも

最上町議会では、今3月定例議会よりインターネットでの議会中継を行うようにいたしました。生放送でも録画でもご家庭で見られるようになるのです。「開かれた議会」とするために、これまで各



最上小国川ダム

小国川清流未来振興機構

集落での座談会等を行ってまいりましたが、参加者の動向や先進地の取り組みなどを参考に今回のインターネット中継と配信に漕ぎ着けました。
 これまで以上に最上町民の信頼にお応えできる町議会をめざしてまいります。

最上町議会も

注視してまいります

3月13日 午前10時より最上小国川ダムの早期完成と流域の振興に関する特別委員会が開かれました。「先人から引き継ぎ、未来に伝える 清流文化 最

上小国川」の目標を掲げている山形県に対し、最上町議会としても定期的に進捗状況を把握し、町民の声を反映させてまいります。

請 願	
項 目	消費税増税の中止を求める請願書
提 出 者	消費税廃止山形県各界連絡会 代表委員 遠藤 強
紹介議員	小林 守
提案理由	消費税率8%への大增税強行によって、日本経済は深刻な増税不況になっています。
付託常任委員会	総務文教委員会 提出した書類の不備により不採択
結 果	10 対 1 で不採択

議 会 の 動 き



▲ 最上町消防団出初め式（1/4）



▲ 小体連スキー大会（1/28 赤倉温泉スキー場）



▲ 観光協会 産業振興センター研修会（1/28）

【月毎の主な日程】

1月～3月の稼働日数 42日

誌面の都合上、主な行事より抜粋し掲載

▼【1月】

4日	消防団出初め式
6～8日	冬の交通安全運動街頭指導
8日	広報編集委員会（14日） 新春賀詞交換会
15日	最上県勢懇話会
16日	議会全員協議会
19日	最上の地域医療を考える住民のつどい（新庄市民プラザ）
23日	議会全員協議会
27～28日	正副議長上京要望活動
28日	最上町小学校スキー大会 観光協会・産業振興協議会合同研修会

▼【2月】

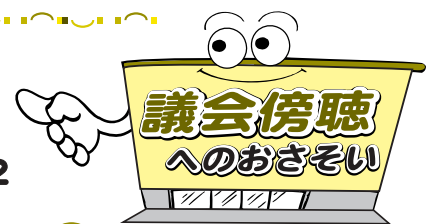
3日	高齢者保健福祉及び介護保険事業計画策定委員会各小学
4日	2月臨時会、議会運営委員会、全員協議会、最上町農業振興委員
9日	議会全員協議会（19日）
10日	高齢化対策審議会
13日	山形県町村監査委員協議会総会、研修会（自治会館）
17日	山形県町村議会議長会定例総会（自治会館）
19日	産業厚生常任委員会 議会、農業委員会、J A三者懇談会
23日	広域議会議員懇談会（予算説明会）
25日	予算内示会、議会運営委員会
27日	民生委員推薦会 ゴールドウィンナスターレーススキー大会開会
27～28日	最上地方町村議会正副議長合同会議（シュネスハイム金山）

▼【3月】

3日	新庄北高最上校卒業式
4日	議会全員協議会
4～13日	3月定例会
16日	最上中学校卒業式 広報編集委員会
17日	最上県勢懇話会（新庄信用金庫本店）
18日	町内各小学校卒業式 産業厚生常任委員会介護施設視察
19日	広域議会運営委員会
20日	例月出納検査
23日	最上町土地改良区通常総代会
25日	幼児施設卒園式 広報編集委員会（30日）
26日	広域議会3月定例会

次回の定例会は6月です

お問い合わせは議会事務局まで ☎43-2362



編集後記

▼地球温暖化が進んでいま、桜が早く咲き始め、明らかに以前とは違う気候だなと感じている方も多いことでしょう。昨年の夏に大量発生したマイマイ蛾も孵化を始め、戦々恐々としていた方も多いはず。▼わが町の冒険家・大場満郎さんが「自然に勝つことが冒険ではなく、勝てないことを知るのが冒険だ」とおっしゃっていることが、脳裏をよぎります。▼そして昨年度、の米価の下落ぶりを見れば、農家の方々のやる気が失せるといってもいい。▼さて「選」と集中の掛け声の下、今年度もスタートしました。私たち議会の役割は町民の視点で町長はじめとする施策や事業の進捗をチェックし、さらに素晴らしい町になるよう努力することなのです。今後とも忌憚らない声を議会にお寄せ願います。（小林 守）

【広報編集委員会】

委員長 二戸 守
副委員長 小林 守
委員 渡邊英俊
「 「 「 橋本 正
大沼正視
佐澤 浩